

東海村原子力安全対策懇談会

会議録

防災原子力安全課

東海村原子力安全対策懇談会	
日 時	平成 29 年 6 月 21 日（水）13 時 30 分～17 時 11 分
出席者（委員）	佐藤会長，隈副会長，山田委員，田中委員，木村委員，小泉委員 清宮委員，杉谷委員，杉山委員，中嶋委員，永日委員，原口委員
出席者（事務局）	箭原村民生活部長，防災原子力安全課：菊池課長，川又課長補佐，稲田係長，飛田主事，小畑原子力専門技術者，富居安全調査員
議題	○原子力事業所における平成 29 年度事業計画概要について （日本原子力発電，日本原子力研究開発機構） ○東海村広域避難訓練について

【主な発言】

原子力事業所における平成 29 年度事業計画概要について

① 日本原子力発電(株)の事業計画について

【原電】今年度の事業運営について，安全第一で取り組みたい。特に人の安全，火災，人災の撲滅を目指し，必ず達成したい。L3 については，現在新規制基準への対応を行っているところ，今後は，地域への説明を実施していきたい。東海第二の運転延長認可のための評価を行っている。内容については，月例プレスで説明を行っている。

【委員】使用済燃料貯蔵設備の増強工事に関する安全性の確保について，昨年 11 月，福島第二で，スロッシング現象で燃料プールの冷却水があふれ，排気ダクトに流れ込み，冷却水ポンプが停止したという報道があった。これについて，原電での対応は如何に。

【原電】東海第二については，プールのスロッシング対策は対応済みである。プールは最上階 6 階にあって，上面は解放されており，揺動であふれる。これについて評価し，ダクトの蓋が閉まるような対策を施し，重要機器に影響が及ばない様にしており，基本的には大丈夫と考えている。

【委員】スロッシングで溢れないような対策が必要だと考える。引き続き対策を進めて欲しい。

【委員】運転延長について，期限に向けての具体的な計画は如何に。

【原電】発電所の運転期間は 40 年が基本であり，1 回に限り 20 年延長可能である。延長の申請は，1 年 3 か月前から 1 年前までとなっており，東海第二の場合，11 月 28 日が期限であり，8 月 28 日～11 月 28 日までが申請期間である。現在検討中であるが，新規制基準に係る審査中でもあり，先が確実に見えてこない。また，経年劣化等の評価も実施しており，総合的な判断が必要で検討中である。

【委員】延長申請に関して，最も大事なものは何か。

【原電】運転 30 年目で経年劣化の評価を 5 項目実施しており，40 年目でも同じである。特別大きなものはないと考えている。

【委員】評価の中で重要なものはどうやって抽出しているのか。

【原電】評価対象は全部である。全部の機器で代表を決め評価し，また全機器に照らした評価を行う。

【委員】圧力容器の放射化による脆性評価はどうなっているのか。

【原電】点検結果をホームページで公表している。劣化評価にも含める。

【委員】事業を安全に進めるとしているが，新たな取り組みを行っているのか。

【原電】総員 270 名がいるが、安全推進協議会を通して、現場パトロールを月 1 回開催している中で、種々の安全対策を議論している。

【委員】停止が長期化しており心配している。経験者が退職するなか、新人への対応はどうなっているのか。

【原電】総合研修センターにおける研修で学んでいる。また、先輩や現場を通しての教育も実施している。

【委員】ドライキャスクについて、新規制基準においては、従来と異なる部分があるのか。

【原電】新規制基準に耐震対策があり、設計基準で倒れない事としており、対策工事を進めている。

【委員】今後の乾式貯蔵予定はどのようになるか。

【原電】4 基分は納入され、検査して使用する。残り 2 基は、工場にあり、検査後使用する。

【委員】ドライキャスクは安全と言われているが、プールとどちらが優れているのか。また、6 基使用可能とのことだが足りるのか。

【原電】どちらが優れているのかは考えていない。プールで 7 年以上十分に冷えてからドライキャスクに入れる。

【委員】ドライキャスクの津波対策はどうなっているのか。

【原電】新規制基準の設計上の津波高さは 17m と評価している。一方、東海第二の標高は 8m 程度であるが、設置する防潮堤の中に置かれるため、津波の影響はないと考えている。

【委員】津波で転がらないとは思いますが、深層防護の観点から、転がった場合の評価は行っているのか。

【原電】過酷な状況に陥った場合の影響などについて評価し、ドライキャスクの健全性について、確保できる見通しを得ている。今後の審査の中で国に説明させていただく予定である。

【委員】貯蔵から処分への見通しは如何に。何年貯蔵するのか。

【原電】六ヶ所（再処理工場）の中間貯蔵についても新規制基準対応が終了していないので分からない。

【委員】ドライキャスクの経年劣化はないのか。

【原電】ドライキャスクは、貯蔵を前提としており、設置環境などを考慮しても経年劣化はないと考えている。

【委員】事前了解に関する安全協定の見直しについては、どう考えているのか。

【原電】本件については、昨年 7 月 27 日の 6 市村懇談会において、東海村を中心に早期回答を要請されている。12 月 21 日に回答したが、不十分として 2 月 9 日に再要請を受け、3 月 24 日に、6 市村を同じ扱いとすること、協議会の開催などを提案したが、事前了解についてははっきりしないという事であった。現状については、今答えられないが、真摯に対応したいと考えている。

【委員】廃止措置工程で発生するごみの扱いはどうなっているのか。

【原電】現時点では、平成 31 年度から原子炉の解体を計画しており、低レベルの L1、L2 が発生する。電力レベルで処分に係る検討を行っているところである。

【委員】機構大洗の事故を受けて、原電の対応は如何に

【原電】内部被ばく防止に関する対応として、リーフレットを作成、配布するとともに、防護マスクの正しい装着について検査装置を用いて所員及び協力会社員の教育を行う。

② 日本原子力研究開発機構の事業計画について

【機構】6 月 6 日の大洗における事故については、心配、迷惑をかけ申し訳ない。6 月 19 日に法令に基づく規制庁への報告を行うとともに自治体へも報告した。今後、原因、再発防止について対応を進め、公表する。

【委員】大洗の事故について、理事長も言っていたが、安全文化の醸成が機能していないのでは。具体的に何を行ってきたのか、行っていくのか、各事業所に聞きたい。

【原科研】個人に対して安全意識を植え付ける教育、外部による評価、外部の取組みを見たり聞いたりする取組みを行っている。

【委員】管理者と従業員のコミュニケーションが重要と考える。ボトムアップ運動を進めたらよいのでは。これについてどのように取り組むのか。

【原科研】ボトムアップであると発言しにくい場もあるかもしれない。そういった場を無くそうとして、誰でも他の人が不安全な行動などをしていたら声をかける「おせっかい運動」を展開し、雰囲気づくりを大切に考え取り組んでいる。

【J-PARC】ハドロンでの事故以降随分改善したと思っている。リスクに対して敏感になることが浸透してきた。安全意識の醸成について、リスク予知、想定外をなくす、立ち止まって考えるなど、個人個人が関心を持つことが重要と考える。個人の取組みがみられてきているので、これを広げることを行っている。

【サイクル研】風通しを良くする、幹部によるパトロールなどの取組みを行っている。

【委員】大洗の事故で感じたのは、研究内容が変わってきて、次世代にその研究で使ったものが引き継がれているかどうか、見直した方がよいのではないか。

【委員】ビニール容器が放射線で膨らんだ異常が発生し、サイクル研で水平展開の情報を流したのに、なぜ同一現象と思われる事故が起きたのか。

【サイクル研】当事の実際の状況や判断等について確認しているところであり、今後再発防止を図る。

【委員】サイクル研の設備の老朽化について、予算の関係で実施したくてもできないようなことはないか。

【サイクル研】設備の状況に応じて優先順位の高いものから対策を実施している。再処理施設の廃止措置は70年必要で、その間の安全確保のための設備の維持も重要である。文科省には10年で2000億必要と説明してきており、予算の状況も以前と比べ好転している。

【委員】安全性に影響しないようにしてほしい。

【委員】原科研のSTACYの目的は何か。

【原科研】当初は、溶液燃料の臨界特性の研究であるが、これが終了したので、今後は、固体燃料の研究を行う。福島第一からデブリを安全に取り出すためにデブリの臨界特性を調べる。

【委員】福島第一事故以降、一般の人の不安が大きくなっている。六ヶ所再処理も延期続きで、10年も延期している。高レベル固体廃棄物貯蔵プールからドラムも取り出せない等、原子力から国民の意識が離れていくと予算が削減されていくのではないかと心配、危惧している。国民の不安と不信を取り払って、安全安心をよろしく。

【サイクル研】事故を起こさないことが第一である。それから、情報の公開、ちゃんとした説明が必要と思っている。

【委員】震災で阿漕ヶ浦クラブがなくなって、J-PARC設置の謳い文句の一つであった村民との交流が出来なくなっているのではないか。

【J-PARC】阿漕ヶ浦クラブに類する施設での交流は不足していると考えているが、福利厚生関係の予算は非常に厳しい。

【村長挨拶】本当は冒頭にご挨拶したかったのですが、私が座長の別な会議があり、遅れての挨拶となることを御容赦ください。原安懇（原子力安全対策懇談会）の委員及び皆様には、今日は長時間にわたって各事業所の事業計画をお聞きになったと思いますが、いろいろの立場の方がいらっしゃ

って非常に幅広い議論ができていていると思っています。原安懇は、村にとっても私にとっても非常によい事となっており、引き続き真摯な議論をお願いします。

村の原子力政策については、先の6月議会でもいろいろ質問もありましたが、非常に難しい立ち位置だと認識しています。取り巻いている状況も、どちらかというとなかなか決断できない状況が続いており、また原子力規制委員会における審査も行われています。発電所だけではなく、先般の機構の事故も含めて、改めて東海村に立地している原子力事業所については、時期を見て安全第一であることをしっかり伝えていきたいと思っています。私共の方から皆様への情報提供については、避難計画や訓練についても逐一懇談会の皆様にお示しして、ご意見をいただきながら進めていきたいと思っていますので、今後ともよろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございます。

③ 東海村広域避難訓練について

7月30日に実施する東海村広域避難訓練について、防災原子力安全課から訓練内容の説明

【委員】参加人数について、広報と違うが。200人参加となっているが、募集は100人となっている。

【防災原子力安全課】全体で200人の参加で、広報で100人募集、残りは真崎と村松の参加枠となっている。

【委員】訓練に使用する車両について、自家用車による避難は訓練にないのか。

【防災原子力安全課】バスのみである。

【委員】対策本部の立ち上げは重要である。時々実施して欲しい。

【防災原子力安全課】今回は、期間を設け抜き打ちで実施する。

【委員】今回の訓練で、原子力機構及び原子力発電(株)と村の関係は。

【防災原子力安全課】原子力発電(株)は 発電事業所として参加してもらう。事故の通報とシナリオの作成を行う。

【委員】避難の決定の情報は、事業所から国、県へ行くのか。

【防災原子力安全課】県と国が協議し、村に避難の指示がある。

【委員】原子力発電(株)から逐次連絡が入るのか。

【防災原子力安全課】原災法に基づいて入ることになっている。

【委員】避難の指示は国が行うのか。

【防災原子力安全課】原則その通りだが、自治体が行うことも可能である。JCO事故の時は、災害対策基本法に基づき、村長が行った。

【委員】オフサイトセンターは復旧したのか。

【防災原子力安全課】復旧している。

【委員】訓練の目的が今ひとつ明確でない。村民の行動だけが対象なのか。目的を具体的に示して、評価はどうするのか説明いただきたい。

【防災原子力安全課】目的は、対策本部が確実に運営できるのか、対策本部から情報を確実に流せるかである。また、訓練の参加者からアンケートをもらうことにしている。

【委員】訓練の評価について、避難時間について県のシミュレーションによる結果が新聞に載ったが、今回の訓練の結果をシミュレーションに組み込んで欲しい。

【委員】事故が実際に起きた場合、渋滞などの問題がある。今後、実態に即した大規模な訓練を行う予定はあるのか。

【防災原子力安全課】段階を踏んで行っていきたいと考えている。県とも一緒に取り組んでいきたいが、とりあえず村として実施できることを行うことと、継続的に地域と協力しながら行っていきたい。

【委員】なぜ、参加地域が村松と真崎なのか。

【防災原子力安全課】高速道路の乗り口が2ヶ所であることやコミセンの状況を考慮して決めた。

【委員】スマートインターチェンジのゲートは狭いけど訓練で車両の通過は大丈夫か。

【防災原子力安全課】通れることを確認した。

【委員】ゲートは広げてもらえないのか。

【防災原子力安全課】東日本高速道路（株）から難しいと言われた。

【委員】訓練の目的がぼやけているのではないか。目的で明確にした方がよいのでは。訓練の評価について、アンケートは必要であり、第三者による評価が良いのではないか。緊急時支援・研修センターなどに協力してもらったら良いのでは。自衛隊のトラックには、梯子を用意しないと乗れない。

【防災原子力安全課】トラックの件は、自衛隊から聞いている。合わせてヘルメットを用意する。

【委員】懇談会の委員は見学できるのか。

【防災原子力安全課】できる。

【委員】訓練内容に、避難者の講評を加えたらどうか。

【防災原子力安全課】別途考えたい。第三者評価については考えていなかったが、次回以降検討する。

【委員】近隣自治体の防災関係者に訓練のことを周知してよいか。

【防災原子力安全課】避難先のつくばみらい市、守谷市、取手市には知らせている。近隣自治体への連絡は、必要に応じて行う。

以上